

令和4年度

三郷町下水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 4
予算に関する説明書	P 6 ~ 27
① 令和4年度 当初予算実施計画	P 6 ~ 7
② 令和4年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 8 ~ 9
③ 給与費明細書	P 10 ~ 13
④ 債務負担行為に関する調書	P 14
⑤ 令和3年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 16 ~ 17
⑥ 令和3年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 18 ~ 20
⑦ 令和4年度 当初予算予定貸借対照表	P 22 ~ 24
⑧ 注 記	P 26 ~ 27
令和4年度 三郷町下水道事業会計予算説明書	P 28 ~ 34

議案第14号

令和4年度 三郷町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度三郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 2,100,000 m³

接続戸数 9,600 戸

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道事業 191,533 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益 697,432 千円

第1項 営業収益 275,473 千円

第2項 営業外収益 421,959 千円

支 出

第1款 下水道事業費用 610,404 千円

第1項 営業費用 547,128 千円

第2項 営業外費用 62,776 千円

第4項 予備費 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額189,435千円は、消費税資本的収支調整額4,069千円・当年度損益勘定留保資金137,497千円・利益剰余金処分類47,869千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	227,942 千円
第1項 分担金	16,170 千円
第3項 企業債	114,800 千円
第5項 他会計補助金	45,972 千円
第7項 補助金	51,000 千円

支 出

第1款 資本的支出	417,377 千円
第1項 建設改良費	191,533 千円
第2項 固定資産購入費	372 千円
第4項 企業債償還金	224,972 千円
第7項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	令和4年度から令和10年度まで	「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 114,800	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利に借換えをすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

41,727 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は280,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 利益剰余金のうち47,869千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

47,869 千円

令和4年3月3日 提出

三郷町長 森 宏 範

令和4年度 当初予算実施計画（税込）
収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入 款	項	目	本年度	前年度	備考	
01 下水道事業収益	01 営業収益		697,432	694,061		
		01 下水道使用料	275,000	276,120		
		04 その他営業収益	473	526		
			275,473	276,646		
	02 営業外収益			421,959	417,415	
		02 他会計補助金		234,028	179,197	
		03 長期前受金戻入		182,930	233,217	
		04 消費税還付金		5,000	5,000	
05 雑収益			1	1		

(単位：千円)

支出 款	項	目	本年度	前年度	備考	
01 下水道事業費用	01 営業費用		610,404	634,561		
			547,128	565,384		
		01 管渠費	37,380	42,662		
		02 ポンプ場費	19,419	19,129		
		04 総係費	35,902	51,152		
		05 流域下水道管理運営費負担金	134,000	133,754		
	02 営業外費用	06 減価償却費		320,427	318,687	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費		62,776	68,677	
		02 消費税		5,776	63,677	
	04 予備費			500	500	
		01 予備費		500	500	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	本年度	前年度	備考
01	資本的收入		227,942	196,013	
	01	分担金	16,170	18,810	
		01 分担金	16,170	18,810	
	03	企業債	114,800	109,400	
		01 建設改良債	114,800	109,400	
	05	他会計補助金	45,972	30,803	
		01 他会計補助金	45,972	30,803	
	07	補助金	51,000	37,000	
		01 下水道費国庫補助金	51,000	37,000	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01	資本の支出		417,377	401,121	
	01	建設改良費	191,533	170,920	
		01 管路建設改良費	183,575	161,466	
		03 流域下水道建設費負担金	7,958	9,454	
	02	固定資産購入費	372	372	
		01 有形固定資産購入費	372	372	
	04	企業債償還金	224,972	229,329	
		01 建設企業債元金償還金	224,972	229,329	
	07	予備費	500	500	
		01 予備費	500	500	

令和4年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

下水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	80,307,744
減価償却費	320,427,000
減損損失	0
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	51,000
法定福利費引当金増加額	15,000
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金減少額	△ 500,000
長期前受金戻入額	△ 182,930,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	57,776,000
営業及び営業外未収金減少額	1,502,500
たな卸資産減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	507,428
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	277,156,672
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 57,776,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	219,380,672

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 178,050,008
国庫補助金による収入	46,363,636
他会計補助金による収入	41,792,728
工事負担金による収入	0
分担金による収入	14,700,000
その他資本的収入による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	15,890,910
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 59,302,734

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	114,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 224,972,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一時借入による収入	0
一時借入金返済による支出	0
短期貸付金による支出	0
短期貸付金返還による収入	0
他会計からの出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 110,172,000</u>
Ⅳ 現金預金の増減額④=①+②+③	49,905,938
Ⅴ 現金預金の期首残高	<u>35,366,856</u>
Ⅵ 現金預金の期末残高	<u><u>85,272,794</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		6		21,280	13,054	34,334	7,393	41,727
前年度		8		27,649	17,374	45,023	9,898	54,921
比 較		△ 2		△ 6,369	△ 4,320	△ 10,689	△ 2,505	△ 13,194

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	児 童 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	4,694	3,526	676	580	1,440	1,372	286	0	480	13,054
	前年度	6,932	4,698	1,015	500	1,710	1,790	249	0	480	17,374
	比較	△ 2,238	△ 1,172	△ 339	80	△ 270	△ 418	37	0	0	△ 4,320

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		5		19,334	12,409	31,743	6,841	38,584
前年度		7		25,736	16,713	42,449	9,331	51,780
比 較		△ 2		△ 6,402	△ 4,304	△ 10,706	△ 2,490	△ 13,196

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	児 童 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	4,277	3,526	676	580	1,440	1,255	235	0	420	12,409
	前年度	6,497	4,698	1,015	500	1,710	1,675	198	0	420	16,713
	比較	△ 2,220	△ 1,172	△ 339	80	△ 270	△ 420	37	0	0	△ 4,304

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		1,946	645	2,591	552	3,143
前年度		1		1,913	661	2,574	567	3,141
比 較		0		33	△ 16	17	△ 15	2

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	児 童 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	417	0	0	0	0	117	51	0	60	645
	前年度	435	0	0	0	0	115	51	0	60	661
	比較	△ 18	0	0	0	0	2	0	0	0	△ 16

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 6,369	給与改定に伴う増減分	-		
		普通昇給・異動に伴う増減分	△ 6,369	昇給・異動後の給料年額 21,280 昇給・異動前の給料年額 27,649 職員数の状況 本年 6人 前年 8人	
		その他増減分	-		
		制度改正に伴う増減分	-		
手当	△ 4,320	普通昇給・異動に伴う増減分	△ 4,320	昇給・異動に伴う増減 期末手当 △ 2,238 勤勉手当 △ 1,172 扶養手当 △ 339 児童手当 80 管理職手当 △ 270 地域手当 △ 418 通勤手当 37 住居手当 0 時間外勤務手当 0 小計 △ 4,320	
		その他増減分	-		
		制度改正に伴う増減分	-		
		その他増減分	-		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	322,233	0
	平均給与月額 (円)	399,000	0
	平均年齢 (歳)	45.20	
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	329,949	0
	平均給与月額 (円)	400,692	0
	平均年齢 (歳)	45.00	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和 4年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	20.0	2 級		
	3 級	2	40.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級	1	20.0	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1	20.0	7 級		
	計	5	100.0	計		
令和 3年 4月 1日 現在	1 級			1 級		
	2 級	1	14.3	2 級		
	3 級	3	42.8	3 級		
	4 級	1	14.3	4 級		
	5 級			5 級		
	6 級	1	14.3	6 級		
	7 級	1	14.3	7 級		
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	主任の職務
5 級	①主幹又は施設の長の職務 ②課長補佐又は施設の長を補佐する職務
6 級	課長の職務
7 級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5	5		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.450	有	令和3年人事院勧告反映後：4.3
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.450	有	令和3年人事院勧告反映後：4.3

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勲奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勲奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫 支出金	企業債	その他
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	-	-	令和4年度から令和10年度まで	限度額に同じ			全額

令和3年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
（1）下水道使用料	248,190,910		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他営業収益	441,000	248,631,910	
2. 営業費用			
（1）管渠費	30,038,964		
（2）ポンプ場費	14,856,315		
（3）受託工事費	0		
（4）総係費	35,015,223		
（5）流域下水道管理運営費負担金	118,757,273		
（6）減価償却費	317,701,623		
（7）資産減耗費	0		
（8）その他営業費用	0	516,369,398	
営業損失			267,737,488
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	0		
（2）他会計補助金	179,197,000		
（3）長期前受金戻入	233,159,755		
（4）消費税還付金	0		
（5）雑収益	148,339	412,505,094	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	60,303,043		
（2）消費税	0		
（3）雑支出	0	60,303,043	352,202,051
経常利益			84,464,563
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	0		
（2）固定資産売却益	0		
（3）修繕引当金戻入	0		
（4）退職給付引当金戻入	0		
（5）貸倒引当金戻入	0		
（6）その他特別利益	0	0	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) 減損損失	0		
(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0		
(8) 貸倒引当金繰入	0		
(9) その他特別損失	0	0	0

7. 予備費

(1) 予備費	0	0	0
---------	---	---	---

当年度純利益			84,464,563
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			76,785,531
当年度未処分利益剰余金			161,250,094

令和3年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	△ 26,604,028	56,616,874	
ハ. 構築物	8,521,946,890		
減価償却累計額	△ 965,267,630	7,556,679,260	
ニ. 機械及び装置	274,809,537		
減価償却累計額	△ 102,965,748	171,843,789	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	1,362,748		
減価償却累計額	△ 816,896	545,852	
ト. 建設仮勘定		105,247,186	
チ. リース資産	1,719,100		
減価償却累計額	△ 773,594	945,506	
有形固定資産合計			7,984,330,819

（2）無形固定資産

イ. 施設利用権		1,045,855,465	
無形固定資産合計			1,045,855,465
固定資産合計			9,030,186,284

2. 流動資産

（1）現金預金		35,366,856	
（2）未収金		86,571,772	
（3）貸倒引当金		△ 2,000,000	
流動資産合計			119,938,628
資産合計			9,150,124,912

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	3,360,481,558		
ロ. その他の企業債	0		3,360,481,558

(2) リース債務			556,980
-----------	--	--	---------

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 修繕引当金	0		
ハ. 特別修繕引当金	0		0

固定負債合計			3,361,038,538
--------	--	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	224,746,520		
ロ. その他の企業債	0		224,746,520

(2) リース債務			371,328
-----------	--	--	---------

(3) 未払金			73,897,222
---------	--	--	------------

(4) 未払費用			0
----------	--	--	---

(5) 前受金			0
---------	--	--	---

(6) 預り金			100,000
---------	--	--	---------

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	2,630,000		
ロ. 法定福利費引当金	536,000		3,166,000

(8) その他流動負債			0
-------------	--	--	---

流動負債合計			302,281,070
--------	--	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金			5,010,916,878
-----------	--	--	---------------

(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,021,316,218
-----------------	--	--	-----------------

繰延収益合計			3,989,600,660
--------	--	--	---------------

負債合計			7,652,920,268
------	--	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,280,512,928	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,280,512,928

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	161,250,094	
利益剰余金合計	161,250,094	

剰余金合計	216,691,716	
資本合計	1,497,204,644	
負債資本合計	9,150,124,912	

令和4年度 当初予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	△ 32,521,477	50,699,425	
ハ. 構築物	8,692,390,352		
減価償却累計額	△ 1,214,846,380	7,477,543,972	
ニ. 機械及び装置	274,809,537		
減価償却累計額	△ 128,719,802	146,089,735	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	1,362,748		
減価償却累計額	△ 1,022,846	339,902	
ト. 建設仮勘定		105,247,186	
チ. リース資産	1,719,100		
減価償却累計額	△ 1,160,391	558,709	
有形固定資産合計			7,872,931,281
(2) 無形固定資産			
イ. 施設利用権		1,014,506,011	
無形固定資産合計			1,014,506,011
固定資産合計			8,887,437,292

2. 流動資産

(1) 現金預金		85,272,794	
(2) 未収金		85,069,272	
(3) 貸倒引当金		△ 1,500,000	
流動資産合計			168,842,066
資産合計			9,056,279,358

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	3,247,933,717	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		3,247,933,717

(2) リース債務		184,980
-----------	--	---------

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計		3,248,118,697
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	227,122,361	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		227,122,361

(2) リース債務		371,328
-----------	--	---------

(3) 未払金		90,295,560
---------	--	------------

(4) 未払費用		0
----------	--	---

(5) 前受金		0
---------	--	---

(6) 預り金		100,000
---------	--	---------

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	2,681,000	
ロ. 法定福利費引当金	551,000	
		3,232,000

(8) その他流動負債		0
-------------	--	---

流動負債合計		321,121,249
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		5,113,773,242
-----------	--	---------------

(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,204,246,218
-----------------	--	-----------------

繰延収益合計		3,909,527,024
--------	--	---------------

負債合計		7,478,766,970
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,280,512,928	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,280,512,928

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	241,557,838	
利益剰余金合計	241,557,838	

剰余金合計		296,999,460
資本合計		1,577,512,388
負債資本合計		9,056,279,358

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 50年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付金引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,902,844,952円である。

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和4年度 三郷町下水道事業会計予算説明書（税込）

収益的収入及び支出
（収入）

（単位：千円）

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
01 下水道事業収益	01 営業収益			697,432	694,061	3,371	
				275,473	276,646	△ 1,173	
		01 下水道使用料		275,000	276,120	△ 1,120	
		005 下水処理施設使用料		275,000	276,120	△ 1,120	005 下水処理施設使用料 275,000
		04 その他営業収益		473	526	△ 53	
		010 手数料		473	526	△ 53	005 確認審査手数料 180 010 完了検査手数料 180 015 指定工事店登録手数料 90 020 責任技術者登録手数料 23
	02 営業外収益			421,959	417,415	4,544	
		02 他会計補助金		234,028	179,197	54,831	
		005 一般会計補助金		234,028	179,197	54,831	005 一般会計補助金 234,028
		03 長期前受金戻入		182,930	233,217	△ 50,287	
		005 長期前受金戻入		182,930	233,217	△ 50,287	010 長期前受金戻入（繰入金） 30,803 015 長期前受金戻入（分担金） 1,131 020 長期前受金戻入（受贈財産評価額） 59,204 025 長期前受金戻入（補助金） 91,792
		04 消費税還付金		5,000	5,000	0	
		005 消費税還付金		5,000	5,000	0	005 消費税還付金 5,000
		05 雑収益		1	1	0	
		010 その他雑収益		1	1	0	005 その他雑収益 1

収益の収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
01 下水道事業費用	01 営業費用			610,404	634,561	△ 24,157	
				547,128	565,384	△ 18,256	
		01 管渠費		37,380	42,662	△ 5,282	
		050 備用品費		226	180	46	005 消耗品費 226
		070 委託料		10,464	10,073	391	060 台帳整備委託料 3,586 095 管路清掃委託料 1,000 110 施設維持管理委託料 4,950 120 電気保安委託料 601 135 遠方監視委託料 327
		075 手数料		10,355	10,118	237	005 水質検査 396 010 各種手数料 9,932 015 クラウド利用手数料 27
		080 賃借料		36	0	36	025 施設用地賃借料 36
		085 修繕費		12,000	15,000	△ 3,000	005 修繕費 12,000
		120 保険料		49	41	8	020 火災保険料等 49
		130 光熱水費		2,700	2,600	100	005 光熱水費 2,700
		150 材料費		50	50	0	005 材料費 50
		160 工事請負費		1,500	4,600	△ 3,100	005 管渠維持補修工事 1,500
		02 ポンプ場費		19,419	19,129	290	
		050 備用品費		531	300	231	005 消耗品費 200 010 備品購入費 331
		055 燃料費		92	88	4	020 重油代 92
		065 通信運搬費		593	515	78	025 NHK放送受信料 15 040 電話代 150 045 集中管理回線使用料 428
		070 委託料		5,930	6,233	△ 303	100 施設清掃委託料 150 110 施設維持管理委託料 5,198 120 電気保安委託料 279 125 火災報知器点検委託料 107 130 セキュリティ委託料 159 135 遠方監視委託料 37
		085 修繕費		7,300	6,820	480	005 修繕費 7,300

収益的收入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考
			節	本年度	前年度	
		120 保険料	173	173	0	020 火災保険料等 173
		130 光熱水費	3,800	4,000	△ 200	005 光熱水費 3,800
		160 工事請負費	1,000	1,000	0	010 施設設備機器整備工事 1,000
		04 総係費	35,902	51,152	△ 15,250	
		005 給料	12,633	19,128	△ 6,495	005 給料 12,633
		010 手当	6,785	9,967	△ 3,182	005 期末手当 1,983 010 勤勉手当 1,563 015 扶養手当 516 020 児童手当 420 025 管理職手当 1,080 035 地域手当 853 040 通勤手当 160 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 200
		015 賞与引当金繰入	1,851	2,604	△ 753	005 職員 1,710 010 会計年度任用職員 141
		020 会計年度任用職員給与費	2,450	2,427	23	005 給料 1,946 005 期末手当 276 035 地域手当 117 040 通勤手当 51 065 時間外勤務手当 60
		025 法定福利費	4,817	7,070	△ 2,253	005 共済組合負担金 4,817
		030 法定福利費引当金繰入	382	541	△ 159	005 職員 352 010 会計年度任用職員 30
		070 委託料	539	539	0	020 公営企業会計システム保守委託料 539
		075 手数料	43	43	0	010 各種手数料 43
		115 負担金	3,901	5,832	△ 1,931	010 奈良県下水道協会負担金 14 015 日本下水道協会負担金 86 020 研修等参加負担金 91 025 退職手当負担金 3,612 030 全国町村下水道推進協議会支部負担金 20 035 融資あっせん利子補給金 38 040 流域下水 40

収益的收入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
						道協議会 負担金	
		125 貸倒引当 金繰入		1,500	2,000	△ 500	005 貸倒引当 金繰入 1,500
		155 補償費		1	1	0	005 融資あつ せん損失 補償 1
		181 補助金		1,000	1,000	0	005 宅地内ポ ンプ設置 補助金 1,000
	05 流域下水 道管理運 営費負担 金			134,000	133,754	246	
		185 流域下水 道管理運 営費負担 金		134,000	133,754	246	005 流域下水 道管理運 営費負担 金 134,000
	06 減価償却 費			320,427	318,687	1,740	
		190 有形固定 資産減価 償却費		281,843	280,227	1,616	005 有形固定 資産減価 償却費 281,843
		195 無形固定 資産減価 償却費		38,584	38,460	124	005 無形固定 資産減価 償却費 38,584
	02 営業外費 用			62,776	68,677	△ 5,901	
	01 支払利息 及び企業 債取扱諸 費			57,776	63,677	△ 5,901	
		225 企業債利 息		57,653	63,554	△ 5,901	005 公共 010 流域 47,528 10,125
		230 リース債 務利息		23	23	0	005 リース債 務利息 23
		235 借入金利 息		100	100	0	005 借入金利 息 100
	02 消費税			5,000	5,000	0	
		245 消費税		5,000	5,000	0	005 消費税 5,000
	04 予備費			500	500	0	
	01 予備費			500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	005 予備費 500

資本的收入及び支出
(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
01 資本的收入	01 分担金			227,942	196,013	31,929	
				16,170	18,810	△ 2,640	
		01 分担金		16,170	18,810	△ 2,640	
		005 施設分担金		16,170	18,810	△ 2,640	005 下水処理施設排水分担金 16,170
	03 企業債			114,800	109,400	5,400	
		01 建設改良債		114,800	109,400	5,400	
		005 建設改良債		114,800	109,400	5,400	005 公共下水道事業債 106,900 010 流域下水道事業債 7,900
	05 他会計補助金			45,972	30,803	15,169	
		01 他会計補助金		45,972	30,803	15,169	
		005 一般会計補助金		45,972	30,803	15,169	005 一般会計補助金 45,972
	07 補助金			51,000	37,000	14,000	
		01 下水道費国庫補助金		51,000	37,000	14,000	
		005 公共下水道事業費国庫補助金		51,000	37,000	14,000	005 公共下水道事業費国庫補助金 51,000

資本的收入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				
			節	本年度	前年度	比較	備考
01 資本的支出	01 建設改良費	01 管路建設改良費		417,377	401,121	16,256	
				191,533	170,920	20,613	
				183,575	161,466	22,109	
			005 給料	6,701	6,608	93	005 給料 6,701
			010 手当	3,084	3,364	△ 280	005 期末手当 945 010 勤勉手当 772 015 扶養手当 160 020 児童手当 160 025 管理職手当 360 035 地域手当 402 040 通勤手当 75 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 200
			015 賞与引当金繰入	830	925	△ 95	005 賞与引当金繰入 830
			025 法定福利費	2,025	2,098	△ 73	005 共済組合負担金 2,025
			030 法定福利費引当金繰入	169	189	△ 20	005 法定福利費引当金繰入 169
			035 旅費	100	100	0	005 普通旅費 100
			050 備用品費	1,706	1,174	532	005 消耗品費 925 010 備品購入費 781
			055 燃料費	162	168	△ 6	005 ガソリン代 162
			060 印刷製本費	80	80	0	005 事務関係印刷 80
			065 通信運搬費	60	62	△ 2	010 携帯電話代 14 015 切手代 46
			070 委託料	25,000	9,825	15,175	055 家屋調査委託料 4,023 065 工事管理図書作成業務委託料 2,838 080 詳細設計委託料 13,805 085 地質調査委託料 2,500 090 試掘調査委託料 1,504 140 その他委託料 330
			075 手数料	36	35	1	010 各種手数料 36
			080 賃借料	87	87	0	015 ガス検知器レンタル料 87
			085 修繕費	187	209	△ 22	005 修繕費 187
			120 保険料	88	91	△ 3	005 自動車損害保険料 88

資本的收入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
			155 補償費	21,245	20,634	611	010 水道施設 移設補償 費 21,245
			160 工事請負 費	122,000	115,802	6,198	015 污水管築 造工事 115,000 020 公共樹設 置工事 5,500 025 附帯工事 1,500
			180 公課費	15	15	0	005 自動車重 量税 15
		03 流域下水 道建設費 負担金		7,958	9,454	△ 1,496	
			295 流域下水 道建設費 負担金	7,958	9,454	△ 1,496	005 流域下水 道建設費 負担金 7,958
	02 固定資産 購入費			372	372	0	
		01 有形固定 資産購入 費		372	372	0	
			315 有形リ ース資産購 入費	372	372	0	005 有形リ ース資産購 入費 372
	04 企業債償 還金			224,972	229,329	△ 4,357	
		01 建設企業 債元金償 還金		224,972	229,329	△ 4,357	
			375 建設企業 債元金償 還金	224,972	229,329	△ 4,357	005 公共 177,847 010 流域 47,125
	07 予備費			500	500	0	
		01 予備費		500	500	0	
			290 予備費	500	500	0	005 予備費 500

